



第67期 報告書

2020年1月1日から2020年12月31日まで



CONTENTS

P1～P2 株主の皆様へ

P3 販売品目

P4 連結財務諸表

P5 会社データ

P6 株式情報

清和中央ホールディングス

株主の皆様へ

存在感ある鉄鋼流通企業を目指し、さらなる企業価値の向上に努めます。



2021年3月

代表取締役社長
阪上 正章

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の決算が終了しましたので、その概況をとりまとめ、ここに「第67期報告書」をお届け申し上げます。

株主の皆様には、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の事業環境及び成果について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に端を発した国際経済の停滞により国内景気の減速傾向が続いていた中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、景気が急速に悪化する事態となりました。政府による景気刺激策も実施され、一部で持ち直しの動きがみられたものの、同感染症の勢いは衰えず、総じて厳しい状況が続きました。一方、国際経済においても、同感染症の感染拡大に伴い、主要国で経済活動の抑制措置が図られる等、深刻な状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、上半期には製造業において急激な需要減少が生じ、下半期には輸出ウエイトが高い自動車や建設機械を中心に回復傾向が見られたものの、建築業界向け需要の低下が顕著となる等、年間を通して鉄鋼需要は低調な推移が続きました。一方、鉄鋼市況につきましては、軟調な価格水準が続いておりましたが、期末近くに原材料高騰によるメーカー値上げに伴って鉄鋼価格が急反転するという、極端な価格変化の年となりました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりましたが、低調な鉄鋼需要及び販売価格の下落による利ザヤ縮小が響き、当連結会計年度の売上高は420億5百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は1億63百万円（前年同期比79.7%減）、経常利益は2億82百万円（前年同期比68.6%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1億45百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

今後の課題について

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症に伴う感染拡大抑制と経済活動維持の困難な対応を強いられる状況が続いており、ワクチン接種による経済回復への期待感が高まってはいるものの、今後の見通しに関しては依然不確定要素も多く、雇用や個人消費、企業収益等、国内景気の一層の下振れリスクをはらんでおります。国際経済においては、中国で生産や設備投資を中心に緩やかな回復傾向となっておりますが、多くの国・地域では依然厳しい状況が続くと予想されます。

鉄鋼業界におきましては、中国向け輸出を中心とした製造業向け需要に回復傾向が続くと思われませんが、建築需要については、コロナ禍に伴う中小物件の延期・中止や設備投資の慎重姿勢もあり、当面厳しい状況が続くと予想されます。鉄鋼市況は、需要回復感のない中でのメーカー値上げを如何に販売価格に転嫁するかが急務な状況となっております。

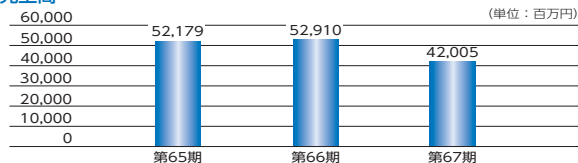
当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく以下のような施策を実施し、さらに収益重視の姿勢を堅持したうえで経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応
新型コロナウイルス感染症拡大は、世界中の人々の生活様式や社会構造に大きな変化をもたらしており、今後も不透明な状況が続くことが見込まれます。当社グループにおいては、従業員の働く環境にも大きな変化が生じており、在宅勤務、時差出勤、リモート会議等を取り入れ、IT環境の整備やデジタル活用を押し進め、従業員の生産性や創造性を高めることに取り組んでまいります。
- ② コアビジネスの強化による顧客基盤の拡充
当社グループの中核ビジネスである在庫商品の販売については、今後のさらなる販売能力の強化・顧客基盤の拡大を図り、営業基盤の拡充を推進してまいります。特に、当社グループは、顧客（販売先）の数をさらに増加させることを課題として認識しております。この課題に対処するために、各営業拠点では、地域密着型の営業活動をより一層強化し、シェアが低い地域における顧客基盤の拡充に努めてまいります。
- ③ 新情報システム構築による業務の効率化
当社グループは、事業の成長戦略を推進するうえで環境の変化に強く、柔軟な対応が可能となる基幹システムの抜本的な再構築に取り組んでおります。情報システムの機能性を強化すると共に、当社グループの事業活動に必要な情報を迅速に把握し、業務効率の改善に努めてまいります。
- ④ 人材育成と人材確保
当社グループは、すべての事業活動の取り組みにおいて推進力となるのは人的資源が基盤であるとの考えのもと、鋼材のエキスパートとして、市場環境や多様化するニーズに応じて顧客の立場に立つて提案型営業のできる人材を育成し、また通年採用による多様性のある人材の確保を図ってまいります。

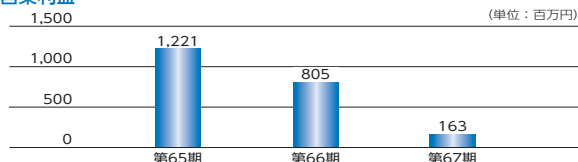
(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

連結財務ハイライト

●売上高



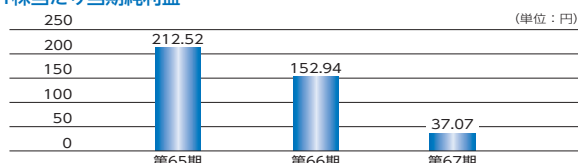
●営業利益



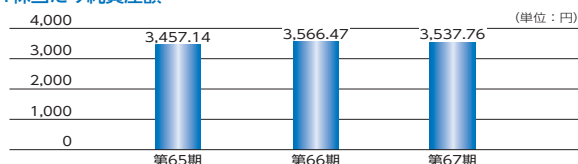
●親会社株主に帰属する当期純利益



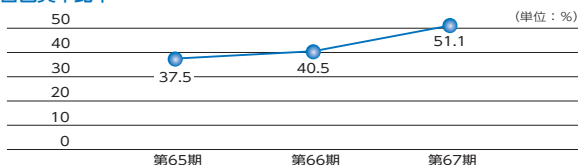
●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



●自己資本比率



各種鋼材の供給から多種多彩な加工まで



H形鋼



カラーC形鋼



鋼板



コラム



平鋼



軽量H形鋼



異形棒鋼



構造用鋼



特殊鋼



山形鋼



溝形鋼



レール



溶断



開先機



切断機

鉄鋼製品

H形鋼	H形鋼 外法一定H形鋼 極厚H形鋼 ビルドH形鋼
一般形鋼	等辺山形鋼 不等辺山形鋼 溝形鋼 I形鋼 レール
平・角鋼	平鋼 ワイドフラット カバープレート 角鋼
鋼板	薄板 中板 厚板 高張力鋼板 冷延鋼板 表面処理鋼板 亜鉛鋼板 縞鋼板 酸洗鋼板 SC鋼板 エキスパンドメタル パンチングメタル
軽量形鋼	C形鋼 (カラー・メッキ・黒皮) DP・KP (カラー・メッキ・黒皮) 合成床板 軽量H形鋼 軽量溝形鋼
鋼管	コラム 丸パイプ 角パイプ (カラー・メッキ・黒皮)
鉄筋	異形棒鋼 伸鉄丸鋼
構造用鋼	普通鋼 特殊鋼 (SC・SCM) 非調質強靱鋼 CH材 磨棒鋼 (丸・平・角) パーインコイル
ステンレス	鋼板 丸鋼 平鋼 形鋼 パイプ

加工

H形鋼寸法切り コラム寸法切り 開先加工 構造用丸鋼寸法切り 曲げ加工 メッキ加工 切板 鍛造 機械加工 製缶加工
プラント製造 鉄骨梁加工 その他

工事関係

鉄骨工事 鉄筋工事 ALC工事 建築工事全般

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

〔連結貸借対照表〕

科目	(単位:百万円)	
	前期 2019年12月31日現在	当期 2020年12月31日現在
資産の部		
流動資産	25,422	17,759
固定資産	9,098	9,326
有形固定資産	7,139	7,355
無形固定資産	33	106
投資その他の資産	1,925	1,865
資産合計	34,520	27,085
負債の部		
流動負債	18,811	11,563
固定負債	1,507	1,443
負債合計	20,318	13,006
純資産の部		
株主資本	13,334	13,343
資本金	735	735
資本剰余金	601	601
利益剰余金	12,023	12,031
自己株式	△26	△26
その他の包括利益累計額	630	509
その他有価証券評価差額金	630	509
非支配株主持分	236	226
純資産合計	14,202	14,079
負債及び純資産合計	34,520	27,085

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結損益計算書〕

科目	(単位:百万円)	
	前期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	当期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
売上高	52,910	42,005
売上原価	48,170	38,048
売上総利益	4,739	3,957
販売費及び一般管理費	3,933	3,794
営業利益	805	163
営業外収益	135	151
営業外費用	41	31
経常利益	899	282
特別損失	—	35
税金等調整前当期純利益	899	247
法人税、住民税及び事業税	344	173
法人税等還付税額	—	△42
法人税等調整額	△55	△23
当期純利益	610	140
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	598	145

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

科目	(単位:百万円)	
	前期 (2019年12月31日まで)	当期 (2020年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31	△62
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,402	1,340

【会社概要】 (2020年12月31日現在)

商号	清和中央ホールディングス株式会社
本社	大阪市西区九条南三丁目1番20号
設立	昭和29年3月
資本金	7億3,580万円
従業員数	15名 (連結従業員数：231名)
主要な事業内容	当社グループは、当社および子会社6社で構成され、鋼材の卸売を主な事業内容としており、当事業に関連する加工、請負工事、荷役業務、さらに不動産賃貸事業も行っております。

【役員】 (2021年3月30日現在)

代表取締役社長	阪上正章
専務取締役	阪上恵昭 管理本部長
取締役	伊吹哲男
取締役	後藤信三
取締役	草野征夫
常勤監査役	上山公
監査役	岸保典
監査役	小西弘之

- (注) 1. 取締役草野征夫氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役上山公、岸保典、小西弘之の3氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役草野征夫氏および監査役上山公氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 4. 監査役小西弘之氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 取締役草野征夫氏は、学校法人芦屋学園理事を兼職しておりましたが、2020年5月31日付で選任してあります。

【清和中央ホールディングス組織図】



■ 連結子会社

清和鋼業株式会社	〒550-0025 大阪市西区九条南3-1-20	TEL：06-6581-2131
中央鋼材株式会社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-10-9	TEL：03-6891-4800
大宝鋼材株式会社	〒550-0025 大阪市西区九条南3-28-23	TEL：06-6581-2205
清和サービス株式会社	〒590-0901 堺市堺区築港八幡町1-29	TEL：072-232-7300

■ 非連結子会社

サンワ鋼材株式会社	〒306-0204 茨城県古河市下大野2000	TEL：0280-92-2111
北進鋼材株式会社	〒340-0813 埼玉県八潮市木曾根1212-3	TEL：048-999-7373

【株式情報】 (2020年12月31日現在)

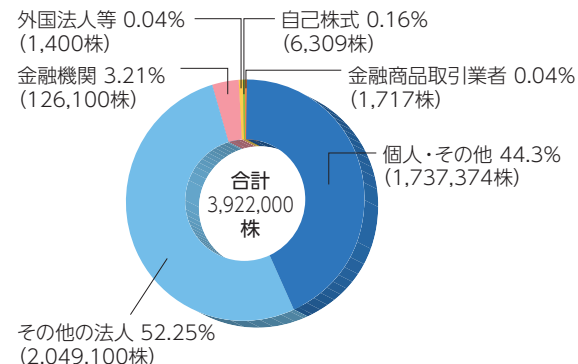
- 1) 発行可能株式総数 12,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 3,922,000株
- 3) 株主数 298名
- 4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社ワイエムピー	558,000株	14.25%
エスケー興産株式会社	525,800	13.43
阪上 正章	484,680	12.38
大和製罐株式会社	377,800	9.65
阪上 恵昭	320,000	8.17
東洋商事株式会社	149,500	3.82
エムエム建材株式会社	130,000	3.32
加藤 匡子	121,700	3.11
小田 宏雄	104,300	2.66
コンドーテック株式会社	60,000	1.53
フルサト工業株式会社	60,000	1.53

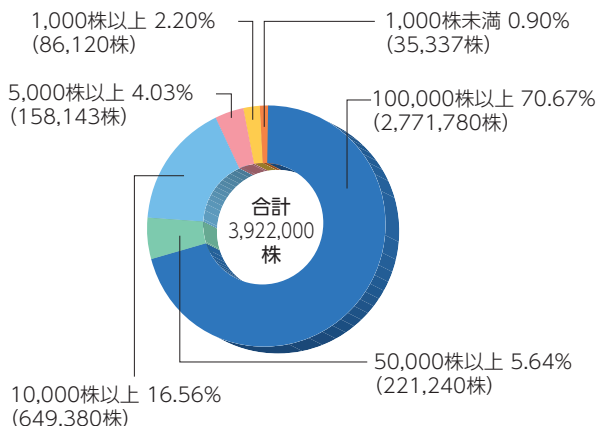
(注) 持株比率は自己株式 (6,309株) を控除して計算しております。

【株式分布状況】 (2020年12月31日現在)

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別株式分布状況



株主メモ

事業年度

毎年1月1日から12月31日まで

期末配当金受領株主確定日

毎年12月31日

中間配当金受領株主確定日

毎年6月30日（中間配当を実施する場合）

定時株主総会

毎年3月

株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777（通話料無料）

上場証券取引所

東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

公告の方法

電子公告

公告掲載URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

トップページ



IR情報

